

平成29年度

事業報告書・決算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

公益社団法人 著作権情報センター

平成 29 年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

公益社団法人 著作権情報センター

I. 平成 29 年度事業報告書・決算書の概要

1. 事業報告書の概要について

平成 29 年度の公益目的事業は、平成 29 年 3 月 9 日開催の理事会で承認を得た事業計画に基づく 22 事業のうち、他事業との日程の関係から未実施となった「著作権集中セミナー」(仮称)、予定されていた文化庁の公募がなかった「著作権教育普及啓発のためのイベント出展」「著作権教育教材に関する調査研究」、著作権法改正が見送られたことにより実施しなかった「英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付」を除いた 18 事業、及び文化庁から受託した「海賊版対策に係る普及啓発サイトの企画業務」を加えた 19 事業を実施した。

「著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会」事業における参加者数は、「月例著作権研究会の開催」では増加したものの、「著作権ビジネス講座の開催」では減少した。

「著作権等に関する調査研究」事業では、「附属著作権研究所における調査研究」のうち「フォークロアと著作権」(仮称)、「映画に関する諸問題」(仮称)については、平成 29 年度中に完了させることができなかった。このため継続して実施して平成 30 年度中に報告書を作成・配付することとした。

「著作権分野におけるソフトローに関する調査研究」「私的複製に関する諸外国調査」を文化庁の委託を受けて実施して完了し、新たな研究テーマとしては「現行著作権法制定時の検討過程に関する研究」(仮称)に着手した。

「著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流」事業では、文化庁等から「著作権・著作権隣接権に係るアジア・太平洋地域会合」「日韓著作権フォーラム」「アジア地域著作権制度普及促進事業 (APACE プログラム)『東京特別研修』」を受託し、実施した。

法人活動では、引き続き CRIC の運営に関する検討を進め、CRIC を取り巻く環境の変化や今後の中・長期的な事業・運営を見据え、9 月に新宿区から中野区に事務所を移転した。

会員の入会促進活動では、賛助会員獲得のため出向するなど直接面談を実施し、昨年度と同程度の入会があった。

2. 決算書の概要について

平成 29 年度の経常収益は、138,836,979 円であった。これは予算の 110.7%、平成 28 年度実績の 117.5%である。主な費目の経常収益及び予算比は、以下のとおりである(括弧内は予算比)。

受取会費	正会員会費	37,350,000 円 (100.0%)
	賛助会員会費	30,745,000 円 (98.3%)
	特別賛助会員会費	600,000 円 (101.7%)
	(附属著作権研究所) 協賛会費	8,870,000 円 (100.0%)
事業収益	講演会、研修会等参加費	17,307,000 円 (97.2%)
	書籍販売	8,374,794 円 (64.1%)

CCD事務局受託	1,296,000円 (100.0%)
権利者探し広告掲載料	704,700円 (120.9%)
受取寄附金(公益目的事業基金取崩)	9,096,744円 (71.2%)
受取補助金(文化庁・WIPO受託金)	22,681,710円 (———)

一方、平成29年度の経常費用は、141,122,986円であった。これは予算の102.5%、平成28年度実績の108.6%である。公益目的事業費・法人会計別の経常費用及び予算比は、以下のとおりである(括弧内は予算比)。

公益目的事業費	129,442,534円 (99.8%)
法人会計	11,680,452円 (146.6%)

結果、平成29年度の当期経常増減額は、2,286,007円のマイナスであった。予算計上した12,329,000円のマイナスとの差額は10,042,993円となった。

Ⅱ. 平成 29 年度事業報告書

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 月例著作権研究会の開催 【自主事業】

以下のとおり、8月を除く毎月、合計11回開催した(会場:アルカディア市ヶ谷/有料)。
これまで14時からであった開始時間を、4月より10時からに変更した。

年間参加者数1,282名(前年度比135.1% 平成28年度949名)。

開催日	演題/講師	参加者数
4月21日(金)	最近のソフトウェアをめぐる著作権等裁判事例からみる実務上の留意点～IoT時代に益々高まるソフトウェア・ビジネスの重要性を見据えて 水越尚子(エンデバー法律事務所 弁護士)	48名
5月16日(火)	意匠登録がない商品デザインの保護の可能性～著作権法・不正競争防止法の交錯～ 田村善之(北海道大学大学院法学研究科 教授)	98名
6月14日(水)	著作物の公衆への伝達利用と権利制限 三山裕三(三山総合法律事務所 弁護士)	112名
7月12日(水)	著作権ライセンスの実務と民法改正 市村直也(橋元総合法律事務所 弁護士)	178名
9月15日(金)	「引用」の抗弁について 前田哲男(染井・前田・中川法律事務所 弁護士)	180名
10月13日(金)	報道における著作物利用 池村聡(森・濱田松本法律事務所 弁護士)	131名
11月13日(月)	建築デザインの法的保護 三村量一(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)	55名
12月13日(水)	最近の著作権裁判例について 勝又来未子(東京地方裁判所民事第40部 裁判官)	117名
1月19日(金)	著作権の制限規定 伊藤真(ライツ法律特許事務所 弁護士・弁理士)	146名
2月16日(金)	情報検索サービス事業者に対する検索結果の削除請求 田中豊(大江忠・田中豊法律事務所 弁護士)	77名
3月14日(水)	著作権法に関する最高裁判決の射程—最高裁判決のミスリード?— 上野達弘(早稲田大学法学学術院 教授)	140名

(2) 著作権ビジネス講座の開催 【自主事業】

以下のとおり、7月に関東地区(東京)、10月に関西地区(京都)において、「音楽ビジネスをめぐる2つの方向性と著作権制度～配信、ライブビジネスを中心に～」という全体テーマで、2日間にわたる講座を開催した(会場:関東地区「アルカディア市ヶ谷」関西地区「京都ガーデンパレス」/有料)。

2会場の合計参加者数 231名（前年度比 82.5% 平成 28 年度 280 名）

開催日	演題／講師	参加者数
7月19日(水) ～20日(木)	著作権制度の基礎を学ぶ～音楽ビジネスを中心に～[Aコース] 松田俊治（長島・大野・常松法律事務所 弁護士） 音楽ビジネスに関わるアーティストの諸権利と契約のポイント [Bコース] 唐津真美（骨董通り法律事務所 弁護士） 最近の著作権裁判例について[Bコース] 廣瀬孝（東京地方裁判所民事第40部 裁判官） 音楽配信ビジネスの現状と著作権等の諸課題について [ABコース共通] 山崎浩司（㈱レコチョク 常務執行役員） 音楽ライブビジネスをめぐる著作権等の諸課題 [ABコース共通] 秀間修一（一般社団法人日本音楽制作者連盟 アドバイザー） 音楽ビジネスを巡る実務上の法的課題と対応策 [ABコース共通] 升本喜郎（TMI 総合法律事務所 弁護士）	183名
10月5日(木)～ 6日(金)	著作権制度の基礎を学ぶ～音楽ビジネスを中心に～[Aコース] 松田俊治（長島・大野・常松法律事務所 弁護士） 音楽ビジネスに関わるアーティストの諸権利と契約のポイント [Bコース] 唐津真美（骨董通り法律事務所 弁護士） 最近の著作権裁判例について[Bコース] 大川潤子（大阪地方裁判所第21・26民事部 裁判官） 音楽配信ビジネスの現状と著作権等の諸課題について [ABコース共通] 山崎浩司（㈱レコチョク 常務執行役員） 音楽ライブビジネスをめぐる著作権等の諸課題 [ABコース共通] 秀間修一（一般社団法人日本音楽制作者連盟 アドバイザー） 音楽ビジネスを巡る実務上の法的課題と対応策 [ABコース共通] 升本喜郎（TMI 総合法律事務所 弁護士）	48名

(3) 著作権特別講演会の開催 【自主事業】

以下のとおり、開催した（会場：アルカディア市ヶ谷/有料）。

参加者数 160 名（前年度比 116.8% 平成 28 年度 137 名）

開催日	演題／講師	参加者数
8 月 2 日(水)	「著作権行政をめぐる最新の動向について」 水田功（文化庁長官官房著作権課長）	160 名

(4) 著作権に関する教員免許状更新講習の開催 【自主事業】

初回の昨年に引き続き、教員免許状の更新講習を受講する教員を対象として、学校運営や著作権教育を行うために必要とされる著作権の基礎的な知識を身につけていただくことを目的に、教員免許状更新講習「【選択】教員に必要な著作権の基礎知識を身につける」と題して、開催した（会場：早稲田大学早稲田キャンパス/有料）。

参加者数 27 名（前年度比 112.5% 平成 28 年度 24 名）

開催日	演題／講師	参加者数
8 月 4 日(金)	講習 1：著作権の基礎知識 上野達弘（早稲田大学法学学術院 教授） 講習 2：学校運営と著作権 野間俊彦（北区立赤羽台西小学校 校長） 講習 3：児童生徒がインターネットを利用する際の注意事項 西尾勇氣（LINE 株式会社 公共政策室 CSR チーム） 講習 4：著作権教育の考え方、学び方 坂井知志（常磐大学コミュニティ振興学部 教授） 講習 5：認定試験	27 名

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行・配付 【自主事業】

毎月約 2,000 部を発行し、会員、行政機関、裁判所、著作権制度研究者等に配付した（No. 672～683）。従前から掲載している COPYRIGHT ESSAY、講演録、解説、報告、POINT OF VIEW、判例紹介、海外の動向の紹介（WINDOW）、KEYWORD、海外・国内ニュース、CRIC ニュース、著作権 Q&A などに加え、新たに著作権制度の初学者向け連載「コピーライト・ビギナー」を 4 月号から 3 月号まで 12 回掲載した。

(2) 著作権等に関する書籍の発行・販売 【自主事業】

① 新刊・改訂書籍の発行

9 月に「著作権法入門 2017-2018」（文化庁編著）を 1,300 部、1 月に「出版・マンガビジネスの著作権（第 2 版）」（福井健策編、桑野雄一郎・赤松健著）を 3,000 部、発行した。

これらのほかに、「著作権関係法令集」及び「実務者のための著作権ハンドブック」の改訂版の発行を予定していたが、著作権法の改正がなかったため、発行を見送った。

既発行の「インターネットビジネスの著作権とルール」及び「実務者のための著作権ハンドブック（第九版）」が在庫切れとなったため、前者を 7 月に 800 部、後者を 11 月に 500 部

増刷した。

② 書籍の販売

平成 29 年度の各書籍の販売数は、以下のとおりであった。

書籍名（発行順）	発行年月	販売数
著作権法百年史	平成 12 年 3 月	4 冊
そこが知りたい 著作権 Q&A 100	平成 23 年 3 月	53 冊
著作権法逐条講義（六訂新版）	平成 25 年 8 月	168 冊
実務者のための著作権ハンドブック（第九版）	平成 26 年 1 月	248 冊
インターネットビジネスの著作権とルール	平成 26 年 6 月	267 冊
著作権関係法令集（平成 27 年版）	平成 26 年 12 月	2 冊
ライブイベント・ビジネスの著作権	平成 27 年 7 月	272 冊
映画・ゲームビジネスの著作権（第 2 版）	平成 27 年 9 月	335 冊
音楽ビジネスの著作権（第 2 版）	平成 28 年 7 月	543 冊
著作権法入門 2017-2018	平成 29 年 9 月	836 冊
出版・マンガビジネスの著作権（第 2 版）	平成 30 年 1 月	823 冊
	合計	3,551 冊

(3) 著作権制度解説パンフレットの配布 【公益目的事業基金事業】

在庫のある以下の著作権制度解説パンフレットを、申込みを受けて送料受取人払いで配布した。

- ① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」
14,192 部（前年度比 70.0%）。
- ② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権 Q&A」
3,163 部（前年度比 92.6%）。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供 【自主事業】

① 「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」ホームページ

月例著作権研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会の開催案内や、新刊・改訂版書籍の発行案内等を随時行ったほか、著作権データベース中の関係団体・機関リスト、著作権 Q&A、著作権制度解説パンフレットの更新、外国著作権法令（フランス編）の追加等を行った。なお、メールマガジンやフェイスブックでも、講演会の開催案内や書籍の発行案内等を行った。

年間訪問件数は、864,626 件（平成 28 年度比 96.6%）、年間訪問者数は 664,194 件（同 88.5%）、年間ページビュー数は 1,673,391 件（同 91.9%）であった。

② 児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

児童生徒向けに、著作権制度の概要を解説する「学ぼう著作権」、学校や家庭等で著作物を利活用する時に遭遇する問題への対応を解説する「こんな時の著作権」「著作権用語解説

集「お役立ちリンク」等、教師向けに、「著作権の理解」「授業での著作権法遵守」「学校運営での著作権法遵守」「著作権学習指導のヒント」「利用許諾・相談」等を掲載した「みんなのための著作権教室」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は 215,923 件（平成 28 年度比 186.7%）、年間訪問者数は 182,962 人（同 205.8%）、年間ページビュー数は 498,324 件（同 117.6%）で、本ホームページを開設した平成 27 年度以降、増加している。

③「5分でできる著作権教育」ホームページ

授業中のわずかな時間を活用して行うことができる著作権教育の事例、著作権教育の段階的指導モデル、教員向け著作権制度の概説、関連リンク集等を掲載した「5分でできる著作権教育」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は 35,527 件（平成 28 年度比 129.9%）、年間訪問者数は 26,646 人（同 150.9%）、年間ページビュー数は 68,499 件（同 130.5%）であった。

(2) 資料室における図書資料等の収集及び公開 【自主事業】

年間の利用者数は、延べ 80 名（平成 28 年度は 63 名）であった。

また、平成 30 年 3 月末日時点での蔵書登録数は、35,242 冊（平成 29 年 3 月末日時点の蔵書登録数 34,815 冊）であった。

事務所移転後、蔵書点検を行った。

(3) 著作権相談室における電話相談 【公益目的事業基金事業】

平成 29 年度の年間相談件数は、7,403 件（前年度比 96.2%）であった。

相談内容としては、相談件数が多い順に、著作権法の条文に関するもの（2,770 件）、言語の著作物に関するもの（1,313 件）、美術の著作物に関するもの（991 件）、音楽の著作物に関するもの（778 件）、写真の著作物に関するもの（599 件）、映画の著作物に関するもの（580 件）であった。この順位は、平成 28 年度と同様である。

(4) 著作権制度解説 DVD の貸出 【公益目的事業基金事業】

平成 29 年度の年間貸出回数は 132 回（前年度比 82.0%）、年間視聴者数は 8,763 名（同 57.4%）であった。また、貸出先は、小学校 5、中学校 19、高等学校 23、大学・短期大学・専門学校 38、企業 26、団体・機関その他 21 であった。作品別の貸出回数、視聴者数は、以下のとおり。

作品名	貸出回数	視聴者数
おじゃる丸 チョサクケンと 3 つの約束	28 回	2,162 名
上戸彩の著作権早わかり PART2	52 回	3,388 名
未来から来た兄妹～なぜ大切な？著作権～	52 回	3,213 名
合 計	132 回	8,763 名

なお、これとは別に正会員・日本複製権センターが行っている著作権講習会において「上戸彩の著作権早わかり PART2」が年間に 5 回利用され、300 名に視聴された。

(5) 外国著作権法令の翻訳 【公益目的事業基金事業】

研究者の著作権法制の研究に寄与するとともに、企業や団体が外国において著作物の取引等を行う際に必要となる外国の著作権・著作隣接権の情報を提供することを目的として、外国の著作権法令を翻訳しホームページに掲載する。

「フランス著作権法」については、外国著作権法令集(40)として平成20年に発行して以降、「インターネット上の文学的・美術的財産の刑法的保護」(2009)、「私的複製の報酬」(2011)、「入手できない20世紀の書籍のデジタル利用」(2012)、「文学的・芸術的財産の分野におけるEU法との適合」(2015)等の改正が行われていることから、財田寛子氏(元・附属著作権研究所専任研究員)に翻訳を依頼し、平成30年3月にCRICホームページに掲載した。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 附属著作権研究所における調査研究

① 「フォークロアと著作権」(仮称)委員会【附属著作権研究所事業】

平成28年度までに開催された委員会での検討に基づき、阿部座長が分析・整理した資料をもとに、平成29年12月1日に委員会を開催し、再検討が行われた。平成29年度3月を予定していた報告書の作成・配布は、附属著作権研究所が文化庁から受託した2件の業務の完了を優先させたため、平成30年度にずれこむこととなった。

本調査研究の研究委員は、阿部浩二(座長:岡山大学名誉教授)、井奈波朋子(龍村法律事務所弁護士)、上野達弘(早稲田大学法学学術院教授)、三浦正広(国土館大学法学部教授)、本山雅弘(同)の各氏。

② 「映画に関する諸問題」(仮称)委員会【附属著作権研究所事業】

平成27年度より引き続き、諸外国における映画と著作権をめぐる状況、日本における映画と著作権をめぐる状況について研究を継続した。研究委員会は、7月19日、11月2日、12月19日に開催された(第10回~第12回)。本調査研究は平成30年度中に検討を終え、報告書を作成・配布する予定である。

本調査研究の研究委員は、半田正夫(座長:青山学院大学名誉教授)、今村哲也(明治大学情報コミュニケーション学部准教授)、升本喜郎(TMI総合法律事務所弁護士)、松田政行(森・濱田松本法律事務所弁護士)、三浦正広(国土館大学法学部教授)、吉田大輔(元文化庁次長)の各氏。

③ 「著作権分野におけるソフトローに関する調査研究」委員会【受託事業】

平成29年4月の文化審議会著作権分科会報告書で、新たな立法措置の導入に併せて、法の適切な運用を確保するための取り組みとして、とりわけ「柔軟な権利制限規定」の導入に関連して、「ソフトロー」の活用の重要性が指摘された。これを踏まえ文化庁の委託を受け、「文献」及び「既存のガイドライン等のソフトローに関する事例」等の調査研究を行い報告書を提出した。

この調査の研究委員は、松田政行(座長:青山学院大学法科大学院客員教授・弁護士)、生貝直人(東京大学大学院情報学環客員准教授/情報通信総合研究所研究員)、池村聡(森・濱田松本法律事務所弁護士)、今村哲也(明治大学情報コミュニケーション学部准教授)、村上政博(成蹊大学客員教授・弁護士)、山崎貴啓(弁護士)の各氏で平成30年3月30日に

委託業務を完了した。

④「私的複製に関する諸外国調査」委員会【受託事業】

近年のデジタル技術の進展に伴い登場した機器に関して政令指定がなされていない我が国における私的録音録画補償金制度を検討するために、文化庁の委託を受けて、フランス及びドイツにおける私的複製に関する事項を調査し報告書を提出した。

この調査の研究委員は、財田寛子（前 CRIC 附属著作権研究所研究員）、三浦正広（国士舘大学法学部教授）の各氏で、平成 30 年 3 月 30 日に委託業務を完了した。

⑤「現行著作権法制定時の検討過程に関する研究」（仮称）【附属著作権研究所事業】

近時のいわゆる著作権法リフォーム論の議論に資する意味から著作権法草案コメントのテキスト入力によるデジタル化及びそれを中心とした情報発信を目的とした事業を新たな研究テーマとし、まずガリ版刷りで劣化による判読不能が懸念される資料の整備に着手した。

委員会の設定は、資料整備の作業終了後を予定している。

(2)「デジタル時代の著作権協議会（CCD）」の事務局業務【自主事業】

「デジタル時代の著作権協議会」からの委託を受け、その事務局業務を所掌した。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1)「著作権・著作隣接権に係るアジア・太平洋地域会合」の開催【受託事業】

アジア・太平洋地域の著作権制度の基盤強化、人材育成及び新たな協力関係の構築を目的として、文化庁と世界知的所有権機関（WIPO）が共催する標記の会議（平成 29 年 10 月 23 日～26 日、京王プラザホテル等）に関して、会場選定・設営、会議運営、参加申込対応、周知、会議資料作成、宿泊手配及び通訳手配等の業務を、文化庁から受託し実施した。この会議には、アジア・太平洋地域 26 か国の著作権担当部局の上級職や WIPO 担当者、文化庁及び関係機関の専門家等が出席し、著作権・著作隣接権に係る政策・戦略についての情報・意見交換、専門家等による講演、各国の状況報告等が行われた。

(2)「第 9 回日韓著作権フォーラム」の開催【受託事業】

日韓間の著作権・著作隣接権に係る情報共有、問題意識共有及び関係強化を目的として、文化庁からの委託を受けて実施した（主催は文化庁及び韓国文化体育観光部。CRIC の受託は 4 回目）。

12 月 4 日に京王プラザホテルで、韓国から 3 名の講師を招き、韓国の著作権制度の最近の動向、韓国における著作権保護強化のための教育・啓発活動についての講演を行い、最後に意見交換・質疑応答を行った。参加者数は 93 名であった。

(3) アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修の開催（東京特別研修）【受託事業】

アジア地域の著作権・著作隣接権の保護の充実及びエンフォースメントの強化を図るための支援を目的として、文化庁及び世界知的所有権機関（WIPO）からの委託を受けて実施した。

平成 30 年 2 月 26 日～3 月 9 日に CRIC 会議室等で、バングラデシュ、ブータン、カンボジ

ア、ミャンマー、ネパールの5か国から政府著作権部局や取締機関の職員等10名を招き、日本の著作権制度、司法制度、行政機関、捜査機関や著作権集中管理団体の取り組み等の講義を行うとともに、各国の状況の報告及びその改善に向けた意見交換を行った。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営【自主事業】

文化庁の要請を受け、著作物の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行った。

年間に88件の権利者探し広告掲載を行った（前年度72件）。

(2) 海賊版対策に係る普及啓発サイトの企画業務【受託事業】

インターネット上の違法コンテンツである海賊版を、視聴、利用しないという国民全体への意識啓発の強化を行うために、文化庁から委託を受けて、有識者への意見を聴取するなどし、「普及啓発サイト」に動画を作成し掲載することを趣旨とした企画書を提出した。

有識者は、池村聡（森・濱田松本法律事務所弁護士）、樋口清一（一般社団法人日本書籍出版協会事務局長）、前田優子（一般社団法人日本民間放送連盟番組著作権部主幹）、佐藤薫生（株式会社ビッグタウンズ代表取締役）、山口奈々子（グーグル合同会社公共政策部アナリスト）の各氏で、平成30年3月30日に委託業務を完了した。

B. 法人活動

1. 事務所の移転

9月9日～10日に事務所を中野区本町1-32-2ハーモニータワー22階に移転し、11日から新事務所での業務を開始した。なお、資料室は移転後に蔵書点検を行ったため、9月25日から利用を開始した。

2. 会員の入会促進等に関する活動及び異動状況

月例著作権研究会に出席している非会員や、CRICの事業活動の中で新たな関係を構築した企業団体等に入会案内書面を送付し、電話連絡のうえ出向面談による入会促進活動を行った。

	平成28年度末 会員数	平成29年度 入会数	平成29年度 退会数	平成29年度末 会員数	増減
正会員	23	0	0	23	0
賛助会員	634	19	29	624	-10
特別賛助会員	59	0	0	59	0
合計	716	19	29	706	-10

3. 著作権パーティーの開催

平成29年度にCRICの事業に関わった研究者、弁護士、実務家、行政官等を招き、多数の正会員、賛助会員等の参加を得て、平成29年12月1日に学士会館（千代田区神田錦町）で開催した。総出席者数は188名（平成28年度は194名）であった。

4. 総会、理事会等、及び運営に係る委員会等の開催状況等

- 4月24日(月) 公認会計士による会計監査
- 4月28日(金) 監事会
- 5月12日(金) 第1回総務委員会
- 5月23日(火) 第1回定時理事会
- 6月15日(木) 定時総会
- 7月31日(月) 第1回附属著作権研究所運営委員会
- 11月8日(水) 第2回総務委員会
- 11月21日(火) 第1回臨時理事会
- 12月1日(金) 第2回附属著作権研究所運営委員会
- 3月15日(木) 第3回総務委員会
- 3月26日(月) 第2回定時理事会

平成29年度 決算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	63,964,386	82,589,539	△ 18,625,153
未 収 会 費	1,290,000	1,040,000	250,000
未 出 版 替 金 物	26,508,391	3,978,454	22,529,937
立 前 払 費 用	11,337,032	10,607,996	729,036
	500	2,320	△ 1,820
流動資産合計	2,152,234	2,310,737	△ 158,503
	105,252,543	100,529,046	4,723,497
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	13,302,635	12,272,100	1,030,535
減 価 償 却 引 当 資 産	8,310,200	12,554,360	△ 4,244,160
附 属 研 究 所 運 営 資 産	28,816,357	32,104,743	△ 3,288,386
公 益 目 的 事 業 基 金 資 産	110,774,940	119,871,684	△ 9,096,744
特定資産合計	161,204,132	176,802,887	△ 15,598,755
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	7,408,800	12,374,250	△ 4,965,450
什 器 備 品	5,230,524	8,214,434	△ 2,983,910
ソ フ ト ウ エ 工 具	3,862,296	3,862,296	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,310,200	△ 12,554,360	4,244,160
敷 金	13,505,184	30,504,616	△ 16,999,432
原 状 回 復 引 当 資 産	0	1,340,640	△ 1,340,640
その他固定資産合計	21,696,604	43,741,876	△ 22,045,272
固定資産合計	252,900,736	290,544,763	△ 37,644,027
資産合計	358,153,279	391,073,809	△ 32,920,530
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 前 前 預 賞 資 産	6,804,102	4,085,291	2,718,811
前 払 受 取 金	404,000	73,000	331,000
前 受 取 会 費	420,000	260,000	160,000
預 り 引 当 金	259,227	202,733	56,494
賞 与 引 当 金	1,209,000	1,196,000	13,000
資 産 除 去 債 務	0	11,491,200	△ 11,491,200
流動負債合計	9,096,329	17,308,224	△ 8,211,895
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	13,302,635	12,272,100	1,030,535
固定負債合計	13,302,635	12,272,100	1,030,535
負債合計	22,398,964	29,580,324	△ 7,181,360
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	111,274,940	120,371,684	△ 9,096,744
指定正味財産合計	111,274,940	120,371,684	△ 9,096,744
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(110,774,940)	(119,871,684)	(△9,096,744)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	224,479,375	241,121,801	△ 16,642,426
(うち特定資産への充当額)	(69,500,000)	(69,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(37,126,557)	(44,659,103)	(△7,532,546)
正味財産合計	335,754,315	361,493,485	△ 25,739,170
負債及び正味財産合計	358,153,279	391,073,809	△ 32,920,530

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[18,941]	[20,664]	[Δ 1,723]
基本財産受取利息	18,941	20,664	Δ 1,723
特定資産運用益	[2,817]	[2,497]	[320]
特定資産受取利息	2,817	2,497	320
受取入会金	[340,000]	[320,000]	[20,000]
賛助会員受取入会金	340,000	320,000	20,000
受取会費	[77,565,000]	[77,642,500]	[Δ 77,500]
正会員受取会費	37,350,000	37,350,000	0
賛助会員受取会費	30,745,000	30,802,500	Δ 57,500
協賛会員受取会費	8,870,000	8,890,000	Δ 20,000
特別賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
事業収益	[27,682,494]	[27,272,757]	[409,737]
ビジネス講座収益	7,397,000	9,356,000	Δ 1,959,000
研究会会費収益	9,283,000	6,586,000	2,697,000
特別講演会会費収益	465,000	384,000	81,000
教員免許状更新講習会会費収益	162,000	144,000	18,000
出版物販売収益	8,374,794	8,931,657	Δ 556,863
権利者捜し広告掲載収益	704,700	575,100	129,600
C C D 負担金収益	1,296,000	1,296,000	0
受取補助金等	[22,681,710]	[2,165,806]	[20,515,904]
その他の収益	22,681,710	2,165,806	20,515,904
受取寄付金	[9,096,744]	[9,240,063]	[Δ 143,319]
受取寄付金振替額	9,096,744	9,240,063	Δ 143,319
雑収益	[1,449,273]	[1,451,794]	[Δ 2,521]
受取利息	841	8,984	Δ 8,143
情報交換会会費収益	1,420,000	1,400,000	20,000
その他の雑収益	28,432	42,810	Δ 14,378
経常収益計	138,836,979	118,116,081	20,720,898
(2) 経常費用			
事業費	[129,442,534]	[122,138,051]	[7,304,483]
給料手当	20,818,612	23,048,166	Δ 2,229,554
賞与引当金繰入	2,195,595	2,433,680	Δ 238,085
賞出向者	1,209,000	1,196,000	13,000
臨時雇費用	5,808,989	5,457,009	351,980
退職給付費用	10,369,707	10,591,144	Δ 221,437
法定福利費	912,023	994,504	Δ 82,481
法定厚生費	2,347,787	2,565,288	Δ 217,501
福利厚生費	16,284	172,655	Δ 156,371
会議費	11,303,578	5,095,753	6,207,825
旅費	1,679,043	851,572	827,471
通信費	4,219,853	4,495,361	Δ 275,508
減価償却費	1,695,487	1,804,183	Δ 108,696
消耗品費	2,655,219	2,155,156	500,063
印刷製本費	8,097,451	8,651,045	Δ 553,594
水道光熱費	439,443	329,538	109,905
賃借料	29,212,176	26,392,872	2,819,304
リース料	1,535,667	1,677,393	Δ 141,726
渉外費	1,889,513	762,197	1,127,316
諸謝金	11,031,495	8,218,530	2,812,965
租税公課	547,572	764,916	Δ 217,344

資	料	購	入	費	2,983,780	2,708,416	275,364
広	報	宣	伝	費	55,382	48,092	7,290
委		託		費	2,223,988	761,778	1,462,210
支	払	手	数	料	348,875	340,401	8,474
出	版	物	原	価	4,136,663	4,422,528	△ 285,865
出	版	物	献	本	441,218	385,558	55,660
出	版	物	分	費	388,585	3,968,986	△ 3,580,401
出				費	771,549	1,635,330	△ 863,781
出				損	108,000	210,000	△ 102,000
管		理		費	[11,680,452]	[7,751,070]	[3,929,382]
役	員	報		酬	30,000	50,000	△ 20,000
給	料	手		当	2,975,087	724,758	2,250,329
賞		者		与	442,405	215,320	227,085
出	向	者		費	2,019,591	2,237,931	△ 218,340
退	職	給	付	用	118,512	58,996	59,516
法	定	福	利	費	239,987	121,488	118,499
福	利	厚	生	費	2,116	10,242	△ 8,126
会		議		費	52,078	92,357	△ 40,279
旅	費	交	通	費	201,594	321,092	△ 119,498
通	信	運	搬	費	132,569	90,540	42,029
減	価	償	却	費	220,318	101,034	119,284
消	耗	品		費	176,279	65,510	110,769
水	道	光	熱	費	40,898	14,377	26,521
賃		借		料	2,660,896	1,146,204	1,514,692
顧		問		料	777,600	853,200	△ 75,600
り	一	入		料	101,199	54,120	47,079
涉		外		費	1,295,705	1,466,502	△ 170,797
租	税	公		課	22,378	43,174	△ 20,796
支	払	手	数	料	23,126	11,738	11,388
雑				費	76,114	42,487	33,627
雑				損	72,000	30,000	42,000
經常費用計					141,122,986	129,889,121	11,233,865
評価損益等調整前当期經常増減額					△ 2,286,007	△ 11,773,040	9,487,033
評価損益等計					0	0	0
当期經常増減額					△ 2,286,007	△ 11,773,040	9,487,033
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
事務所移転費					5,158,224	10,150,560	△ 4,992,336
固定資産除却損					9,198,195	0	9,198,195
經常外費用計					14,356,419	10,150,560	4,205,859
当期經常外増減額					△ 14,356,419	△ 10,150,560	△ 4,205,859
当期一般正味財産増減額					△ 16,642,426	△ 21,923,600	5,281,174
一般正味財産期首残高					241,121,801	263,045,401	△ 21,923,600
一般正味財産期末残高					224,479,375	241,121,801	△ 16,642,426
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額					[△ 9,096,744]	[△ 9,240,063]	[143,319]
一般正味財産への振替額					△ 9,096,744	△ 9,240,063	143,319
当期指定正味財産増減額					△ 9,096,744	△ 9,240,063	143,319
指定正味財産期首残高					120,371,684	129,611,747	△ 9,240,063
指定正味財産期末残高					111,274,940	120,371,684	△ 9,096,744
III 正味財産期末残高					335,754,315	361,493,485	△ 25,739,170

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[18,941]	[]	[18,941]
基本財産受取利息	18,941		18,941
特定資産運用益	[2,817]	[]	[2,817]
特定資産受取利息	2,817		2,817
受取入金会金	[204,000]	[136,000]	[340,000]
賛助会員受取入金会金	204,000	136,000	340,000
受取会費	[50,087,000]	[27,478,000]	[77,565,000]
正会員受取会費	22,410,000	14,940,000	37,350,000
賛助会員受取会費	18,447,000	12,298,000	30,745,000
協賛会員受取会費	8,870,000		8,870,000
特別賛助会員受取会費	360,000	240,000	600,000
事業収益	[27,682,494]	[]	[27,682,494]
ビジネス講座収益	7,397,000		7,397,000
研究会会費収益	9,283,000		9,283,000
特別講演会会費収益	465,000		465,000
教員免許状更新講習会会費収益	162,000		162,000
出版物販売収益	8,374,794		8,374,794
権利者探し広告掲載収益	704,700		704,700
CCD負担金収益	1,296,000		1,296,000
受取補助金等	[22,681,710]	[]	[22,681,710]
その他の収益	22,681,710		22,681,710
受取寄付金	[9,096,744]	[]	[9,096,744]
受取寄付金振替額	9,096,744		9,096,744
雑収	[17,564]	[1,431,709]	[1,449,273]
受取利息	505	336	841
情報交換会会費収益	0	1,420,000	1,420,000
その他の雑収	17,059	11,373	28,432
経常収益計	109,791,270	29,045,709	138,836,979
(2) 経常費用			
事業費	[129,442,534]	[]	[129,442,534]
給料手当	20,818,612		20,818,612
賞与	2,195,595		2,195,595
賞与引当金繰入額	1,209,000		1,209,000
出向者	5,808,989		5,808,989
臨時雇用費	10,369,707		10,369,707
退職給付費用	912,023		912,023
法定福利費	2,347,787		2,347,787
福利厚生費	16,284		16,284
会議費	11,303,578		11,303,578
旅費交通費	1,679,043		1,679,043
通信運搬費	4,219,853		4,219,853
減価償却費	1,695,487		1,695,487
消耗品費	2,655,219		2,655,219
印刷製本費	8,097,451		8,097,451
水道光熱費	439,443		439,443
賃借料	29,212,176		29,212,176
リース料	1,535,667		1,535,667
渉外費	1,889,513		1,889,513
諸謝金	11,031,495		11,031,495
租税公課	547,572		547,572

資 料 購 入 費	2,983,780		2,983,780
広 報 宣 伝 費	55,382		55,382
委 託 費	2,223,988		2,223,988
支 払 手 数 料	348,875		348,875
出 版 物 原 価	4,136,663		4,136,663
出 版 物 献 本 費	441,218		441,218
出 版 物 処 分 費	388,585		388,585
雑 費 損	771,549		771,549
管 理 費	108,000		108,000
役 員 報 酬	[[11,680,452]	[11,680,452]
給 料 手 当		30,000	30,000
賞 出 向 者 費 用		2,975,087	2,975,087
退 職 給 付 費		442,405	442,405
法 定 福 利 生 費		2,019,591	2,019,591
福 利 厚 生 費		118,512	118,512
会 議 費		239,987	239,987
旅 費 交 通 費		2,116	2,116
通 信 運 搬 費		52,078	52,078
減 価 償 却 費		201,594	201,594
消 耗 品 費		132,569	132,569
水 道 光 熱 費		220,318	220,318
賃 借 料		176,279	176,279
顧 問 料		40,898	40,898
リ 一 ス 料		2,660,896	2,660,896
渉 外 費		777,600	777,600
租 税 公 課		101,199	101,199
支 払 手 数 料		1,295,705	1,295,705
雑 費 損		22,378	22,378
		23,126	23,126
		76,114	76,114
		72,000	72,000
経常費用計	129,442,534	11,680,452	141,122,986
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,651,264	17,365,257	△ 2,286,007
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,651,264	17,365,257	△ 2,286,007
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事 務 所 移 転 費	5,004,050	154,174	5,158,224
固 定 資 産 除 却 損	8,140,403	1,057,792	9,198,195
経常外費用計	13,144,453	1,211,966	14,356,419
当期経常外増減額	△ 13,144,453	△ 1,211,966	△ 14,356,419
当期一般正味財産増減額	△ 32,795,717	16,153,291	△ 16,642,426
一般正味財産期首残高			241,121,801
一般正味財産期末残高			224,479,375
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 9,096,744]	[0]	[△ 9,096,744]
一般正味財産への振替額	△ 9,096,744	0	△ 9,096,744
当期指定正味財産増減額	△ 9,096,744	0	△ 9,096,744
指定正味財産期首残高			120,371,684
指定正味財産期末残高			111,274,940
III 正味財産期末残高			335,754,315

(注)貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による評価額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品、ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	70,000,000	0	0	70,000,000
小計	70,000,000	0	0	70,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,272,100	1,030,535	0	13,302,635
減価償却引当資産	12,554,360	1,915,805	6,159,965	8,310,200
附属研究所運営資産	32,104,743	8,870,338	12,158,724	28,816,357
公益目的事業基金資産	119,871,684	0	9,096,744	110,774,940
小計	176,802,887	11,816,678	27,415,433	161,204,132
合計	246,802,887	11,816,678	27,415,433	231,204,132

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	70,000,000	(500,000)	(69,500,000)	-
小計	70,000,000	(500,000)	(69,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	13,302,635	-	-	(13,302,635)
減価償却引当資産	8,310,200	-	(8,310,200)	-
附属研究所運営資産	28,816,357	-	(28,816,357)	-
公益目的事業基金資産	110,774,940	(110,774,940)	-	-
小計	161,204,132	(110,774,940)	(37,126,557)	(13,302,635)
合計	231,204,132	(111,274,940)	(106,626,557)	(13,302,635)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,408,800	446,329	6,962,471
什器備品	5,230,524	4,774,035	456,489
ソフトウェア	3,862,296	3,089,836	772,460
計	16,501,620	8,310,200	8,191,420

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 著作権・著作隣接権に係るアジア・太平洋地域会合の実施業務	文化庁	0	9,762,089	9,762,089	0	
日韓著作権フォーラムの実施業務	文化庁	0	5,189,258	5,189,258	0	
海賊版対策に係る普及啓発サイトの企画業務	文化庁	0	762,392	762,392	0	
著作権分野におけるソフトウェアに関する調査研究	文化庁	0	4,644,000	4,644,000	0	
私的複製に関する諸外国調査	文化庁	0	913,880	913,880	0	
アジア地域著作権制度普及促進事業「東京特別研修」	文化庁	0	942,548	942,548	0	
	WIPO	0	467,543	467,543	0	
合計		0	22,681,710	22,681,710	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	9,096,744
合計	9,096,744

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,196,000	1,209,000	1,196,000	0	1,209,000
退職給付引当金	12,272,100	1,030,535	0	0	13,302,635

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	295,438
	預金	普通預金	運転資金として	58,964,258
		三菱東京UFJ銀行 (一般会計)		27,360,766
		三菱東京UFJ銀行 (SARVH)		9,096,744
		三井住友銀行		10,349,536
		みずほ銀行		12,157,212
		振替貯金	運転資金として	4,704,690
		一般		4,536,453
		出版		168,237
	未収会費		会費の未収金	1,290,000
	未収金		書籍販売の未収金他	3,826,681
			助成金等の収入	22,681,710
	出版物		書籍の棚卸高	11,337,032
立替金		CCD立替経費	500	
前払費用		4月分事務所家賃等	2,152,234	
流動資産合計				105,252,543
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	三井住友銀行	公益目的保有財産であり運用益を公益事業の財源としている。	70,000,000
	特定資産			
	退職給付引当資産	三井住友 定期預金	職員に対する退職金支払いに備えたもの。	13,302,635
	減価償却引当資産	三菱東京UFJ 定期預金	既存、什器備品の買換え時の財源とする為に積立している資産であり、資産取得資金として管理されている。	8,310,200
	附属研究所運営資産	みずほ銀行 普通預金	著作権附属研究所の運営に充てる為に積立している資産であり、特定資産として管理されている。	28,816,357
	公益目的事業基金資産	三菱東京UFJ 定期預金	公益目的事業を実施するために積立している資産であり、特定資産として管理されている	110,774,940
	公益目的事業基金 (指定)			110,774,940
	その他固定資産			
	建物附属設備		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	7,408,800
什器備品		5,230,524		
ソフトウェア		3,862,296		
減価償却累計額		△ 8,310,200		
敷金		13,505,184		
固定資産合計				252,900,736
資産合計				358,153,279
(流動負債)	未払金		公益目的事業及び管理業務費の未払い。	6,804,102
	前受金		次年度開催のセミナー参加費	404,000
	前受会費		次年度の会費	420,000
	預り金		給与及び謝金の源泉税、住民税預かり金。	259,227
	賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの。	1,209,000
	流動負債合計			
(固定負債)				
退職給付引当金		職員に対する退職金支払いに備えたもの。	13,302,635	
固定負債合計				13,302,635
負債合計				22,398,964
正味財産				335,754,315

監 査 報 告 書

公益社団法人 著作権情報センター
理 事 長 北 田 暢 也 殿

2018年4月27日

公益社団法人 著作権情報センター

監事 坂本 隆 

監事 中井 秀範 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上